

ご回答の入力方法、ご回答に際してのお願い事項

ご回答の入力方法

一部の項目については、前のご回答を打ち出して表示しています。
薄紫色のセルは確認用(今回の評価には不使用)のため修正できませんが、クリーム色のセルに差し込まれた数字は修正が可能です。修正・訂正がある場合には書き換えてください。変更する際、備考欄等へのメモは不要です。

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】
当てはまる選択肢の番号を、右の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 持株会社制を採用していますか。

(ひとつだけ)

2

1. 採用していない、または事業持株会社制である 2. 純粹持株会社制を採用している

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】
該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q8. 社会貢献活動としてどのような活動を行っていますか。(いくつでも)

- | | | | | | | | |
|---|------------|---|----------|---|----------|--|-------------|
| 1 | 1. 災害支援 | | 4. 健康・医学 | | 7. 教育 | | 10. 地域社会の活動 |
| 1 | 2. 国際交流・協力 | 1 | 5. スポーツ | | 8. 芸術・文化 | | 11. いずれもない |
| | 3. 社会福祉 | 1 | 6. 学術・研究 | 1 | 9. 環境保全 | | |

1, 2, 5, 6, 9が該当

【「その他」の横に自由記入欄がある場合】

「その他」に1を立えた場合は必ずご記入ください。回答欄のサイズが、想定している文字数の目安になります。特に文字数制限は設けておりませんが、極端な文字数オーバーは避けてください。また、回答欄に表示されない部分を備考欄などに記入することをご遠慮ください。

ご回答に際してのお願い事項

【数量値全般について】

ご回答内容は指標化または集計値の形で使用し、個々の回答内容を事前の許諾なしに媒体で公表することはありません。ランキング調査の特性上、空白回答は評価上不利になってしまいますので、概数でも可能な限りご回答ください。金額をお答えいただく設問で、単位に満たない場合(百万円単位での記入だが、百万円に満たない場合)には「0」と入力してください。

【記述式設問全般について】

文字数制限のある設問は文字数カウンタがついていますので、指定された範囲内で簡潔にご記入ください。文字数をオーバーしている場合、オーバーした部分は評価の対象となりません。内容はデータ抽出して確認しますので、セル内改行や箇条書きはできるだけ避け、文章でご記入ください。また、回答欄に入力されている内容のみで評価しますので、「備考欄参照」や参考URLなどが入力されていても、評価の対象とならない点にご注意ください。複数の事例を回答いただく設問で同一または類似の事例を記入した場合、あるいは別の設問であっても同じ事例について書かれていることが明らかな場合には重複とみなし、片方しか評価されませんのでご注意ください。

【備考欄について】

質問の回答について補足説明が必要な場合は、各セクション末尾の【備考欄】をご使用ください。具体的には、入力規制の関係などで正しい回答が回答欄に入力できない場合や、カウントの仕方により回答の値が異なる場合などにご使用いただく欄です。備考欄は、「その他」や自由記述のご記入欄に入りきらない内容を記入する欄ではありません。自由記述部分の追加説明や、調査票と直接関係ない自己アピール等の記入はご遠慮ください。また、空シートへの補足事項の記入や、調査票以外のファイルの添付などもご遠慮ください。

年度の考え方

当調査では、「2019年度」=「2019年4月～2020年3月の間に終了した決算期」と定義しています

(例:12月決算の場合→2019年12月期、3月決算の場合→2020年3月期)。

原則、会計上の決算期と同じベースでご回答ください。

人材活用セクションは、12ヶ月の数字であれば、決算期間と一致していなくても構いません。

(例:決算は12月期だが、労務管理上の値は4月～3月で集計⇒再集計せず、そのまま回答してOK)

直近3年の間に決算期変更を行っている場合は、決算期変更の内容と、どの部分のご回答が12ヶ月分の数字でないかを備考欄にご記入ください。

調査時点の前後で制度が変更になっている場合のご回答方法

原則、調査時点で既に運用が開始されている制度についてご回答をお願いします。実施予定であっても、現在実施していない制度・施策については含めずお答えください。

ご回答の範囲について

【セクションごとのご回答範囲一覧】

I. 事業内容・顧客層・拠点	連結ベース
II. 経営トップ・取締役	ご回答企業単独ベース
III. 人材活用	単独ベース(純粋持株会社の場合は、主要な事業会社単体ベース) BQ1でご回答の範囲を選択していただきますので、その範囲に沿ってご回答ください。 BQ2～BQ48のご回答のベースは必ず揃えてください。 特にBQ2の正社員に関する設問は、比率算出時分母になる重要な設問です。 ご回答範囲の選択においては、BQ2を回答できることを前提としてください。
IV. 方針・計画と責任体制 ～ VI. イノベーション・市場開拓	連結ベース ※連結でのご回答が難しい場合は、把握している範囲内でのご回答でも構いませんが、 連結全体でご回答いただくよりも不利になる可能性があります。
VII. 環境・社会・経済の課題解決 の推進方針・体制	ご回答企業単独ベース
VIII. 経済価値～事業を通じた 環境・社会・経済の課題の 解決(SDGsへの貢献)	EQ14はご回答企業単独ベース EQ15は連結ベース
IX. 環境価値～ X. 社会価値	設問に範囲の明記が無い場合は連結ベース ただし取り組みについて、以下の内容は含めずお答えください。 ・自社内の一部の事業所や事業部門が独自の判断で実施 ・自社内で実施せず、グループ企業のみで実施 ※自社が純粋持株会社の場合は、自社単体の範囲に 主要な事業会社を含めてお答えください(原則1～2社を想定しています)。 ※範囲の指定がある設問については指定の範囲に応じてご回答ください。
XI. ガバナンス	ご回答企業単独ベース
XII. 新型コロナウイルスを踏まえ 戦略～XIII. その他	連結ベース
XIV. 2020トピック設問	III. 人材活用 と同じ回答範囲でご回答ください

【純粋持株会社制を採用している企業の回答方法】

■BQ1 ご回答の範囲

持株会社がグループの管理・運営のみでなく、不動産業などの一部事業を行っている場合であっても、グループ全体の売上高に占める割合が軽微であり、主要な事業を全て事業会社に譲渡している場合は当調査では純粋持株会社制に準じる会社とみなし、主要な事業会社でのご回答をお願いしています。

■BQ1SQ1 主要な事業会社

「主要な事業会社」にご記入いただく社数に制限は設けておりませんが、以降「人材活用」セクションでのご回答をお願いしている設問についてはここでご回答いただいた企業の単独数値を全て合算していただく形になります(原則1～2社を想定しています)。

「主要な事業会社」について厳密な定義はしていませんが、原則として、グループ会社のうち、**売上高または従業員が最も大きい企業**(または合算したら一番大きくなる)を想定しています。
持株会社単体でなくとも、本社部門を担当する事業会社などでの回答は調査の趣旨に合いません。

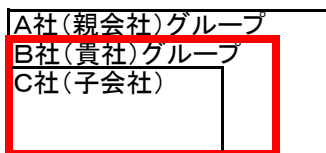
調査の趣旨に合う回答範囲は目安として

- ・正社員(BQ2①a.全体)が1,000人以上
- ・1,000人に満たない場合は、連結従業員数の3割以上

です。これを満たさない場合は、**純粋持株会社でなくとも、事業会社での回答をご検討ください。**

【貴社が外資系企業など、貴社よりも大きいグループ企業の傘下である場合の回答方法】

当調査の「連結」とは原則として自社および自社の連結子会社等を指し、**自社の親会社は含まれません。**



左図の場合(貴社=B社)、ご回答の範囲は赤枠の部分となります。

- ・連結でのご回答いただくセクションでも、**A社グループでの回答はできません。**
- ・貴社の子会社であるC社は、連結に含めて構いません。

ただし、制度についてご回答いただく設問で、親会社に制度があり貴社にも適用されている場合には「実施している」と回答して問題ありません。

■CQ1 開示している内容

必ずしも自社単独で資料公開をしている必要はありません(親会社のCSR報告書などで開示されていてもOK)。

ただし、**親会社グループのグループ全体数値のみの公表の場合は開示しているとはみなしません。**

貴社の社名付きで公開されているもののみを開示しているとみなします。

(外資系の日本法人の場合は、社名でなく地域別の値の公表でも構いません)

記入上の注意事項

AQ2 BtoC比率 について

【BtoB取引とBtoC取引の基本的な考え方】

■製造業

原料、素材、部品→BtoB

完成品→業務用・法人(個人事業主を含む)向け商品はBtoB

家庭用・個人向け商品はBtoC

※直接の販売先は卸でも、最終的にスーパーや小売店等に並ぶ商品はBtoCとしてください。

通常は部品として工場に出荷するが、一部個人向けに直販を行っている場合→直販部分はBtoC

■流通業

卸売業、商社→BtoB(ただし自社ブランドの製品等については下記参照)

小売業、インターネットや通販による個人向け直販→BtoC

■インフラ業(電力・ガス・通信・運輸等)、住宅・建設・不動産業、情報・サービス業

事業所向け、法人契約→BtoB

一般家庭向け、個人契約→BtoC

■金融業

事業所向け貸付・融資、法人契約→BtoB

個人向け貸付・融資、個人契約→BtoC

※金融業の場合は営業収益・経常収益に占める割合ではなく貸付金や契約高の比率でご回答ください。

【BtoB取引とBtoC取引の考え方:具体例】

	BtoB	BtoC
石油	軽油・重油・ジェット燃料等、 主に事業用に使われる製品の売上	ガソリン・灯油等、主に乗用車や 家庭で使われる製品の売上
自動車	商用車(バス、トラック等)	乗用車
車載製品	OEM製品(メーカーライン標準装着のもの)	市販品、ディーラーでのオプション
医薬品	処方薬(調剤薬局・医療機関への売上)	大衆薬(ドラッグストア等への売上)
飲料	飲食店向け *把握していない場合は、業務用製品の売上	小売店、自動販売機向け *把握していない場合は、業務用製品以外の売上
家電製品	OEM生産による売上	自社ブランド製品の売上
住宅用設備	建設・リフォーム会社を通じての売上 (個人向け住宅用の設備を含む)	家電量販店・DIY用品店・ショールーム等 を通じての売上、直販による売上
建設	発注者が法人の売上すべて (居住用施設も含む)	
不動産賃貸・開発	オフィスビル・事業用施設にかかる収入	居住用施設にかかる収入
専門商社	右記に該当しないものすべて	(自社で製造を行っていない場合であっても) 自社ブランドを冠した製品 自社直営店舗での売上
電力・ガス・通信等	一般的に事業所・個人商店等が 契約することが多い契約プランの収入	一般的に個人が契約することが 多い契約プランの収入
鉄道・バス・航空	法人契約による売上 貨物輸送の売上	法人契約以外の旅客輸送売上 旅行代理店向け売上
銀行・その他金融	事業所・法人向け融資 (個人事業主向けの事業用融資含む)	個人向け融資(住宅ローンなど)
証券	法人口座の証券取引の手数料収入 特定投資家向け取引の手数料収入 *把握していない場合は、 相対取引等での手数料収入	個人口座の証券取引の手数料収入 *把握していない場合は、 通常の市場取引での手数料収入
ネットサービス・放送	広告掲載による収入 法人の有料会員登録・課金による収入	個人の有料会員登録・課金による収入

BQ2～ 従業員 の区分について

従業員の区分は各社状況が異なりますので、貴社の実情に合わせてご回答可能な区分に読み替えてご回答ください。なお、当調査では概ね以下のような区分を想定しております。下記にできるだけ近い区分でのご回答をお願いします。

従業員	直接雇用関係のある労働者（会社法上の役員、派遣社員を除く）
正社員	直接雇用関係のある労働者のうち無期雇用のフルタイム勤務で、正社員・正職員等とされている人を指します。
非正社員	直接雇用関係のある労働者のうち、有期契約であったり、フルタイム勤務でなかったりするなど、正社員とされていない人を指します。（例：契約社員、パート・アルバイト、嘱託社員など）
有期フルタイム	所定労働時間・日数が正社員と同程度で、有期契約に基づき直接雇用されている方。区別があいまいな場合は社会保険加入者数でお答えください。
定年後継続雇用	60歳定年を迎えた後、嘱託など正社員以外の雇用形態で継続雇用されている方。特に雇用形態を変えない場合は、こちらに含めず正社員のうち60代以上に含めてください。
派遣社員	「労働者派遣法」に基づき、派遣元事業所より派遣されている人を指します。
外国人正社員	日本の国籍を持たず、ハローワークに届出が必要な（特別永住者を除く）人で、原則として「日本国内で勤務する外国籍の社員」を指しています。 「人材活用」設問をグループ回答される場合でも、海外子会社勤務の方などは除いてください。 正確な人数が不明な場合は、就労ビザ取得人数などで代替してご回答いただくことも可能です。一部の人数が不明の場合は、把握している範囲でご記入ください（単体のみ、本社のみなど）。
執行役員	・執行役員および会社法上の役員（取締役）ではないが、職階や待遇が役員に相当する人 ・AQ9に回答された取締役以外で、BQ1の回答範囲に含まれる企業の取締役 （例：自社が持株会社の場合の事業会社の取締役、合算回答の場合の自社以外の取締役）を合わせてお答えください。 いずれも該当者がいない場合は総人数のみ0人とお答えください。 ※監査役・相談役・顧問は除きます。
部長相当職	部長および職務の内容及び責任が同等の人または、2課以上からなり、又は、その構成員が20人以上（部（局）長を含む。）の組織の長を指します。（厚生労働省 賃金構造基本統計調査 に準拠）
課長相当職	課長および職務の内容及び責任が同等の人または2係以上からなり、又は、その構成員が10人以上（課長を含む。）の組織の長を指します。（厚生労働省 賃金構造基本統計調査 に準拠）
ライン職	組織の長を指します。1組織に複数の長を置いている場合、実質的に複数の組織で構成されていれればいずれの人もライン職としてかまいませんが、組織を統制、調整、監督し、所轄部門を運営する業務に従事していない人は除いてください。
ライン職以外	副長、次長、補佐、代理、担当、専門職など、管理職と同等の職階だが組織の長でない人を指します。 ※副部長など、部長職未満の職位は、「部長未満課長相当職以上」に含めてください。 課長代理など、課長職未満の職位はいずれにも含まれません。

BQ5 職掌 について

【職掌についての基本的な考え方】

総合職	管理職、および将来管理職となることを期待された幹部候補の正社員。 （本社以外の地域に事業所がある場合）地域間や海外など転居を伴う転勤がある職掌です。
専門職	総合職相当の職責を担うが、特に一般的な採用枠とは別に資格要件などが定められていたり人事管理上の扱い（給与体系や異動など）が総合職とは異なる正社員。
地域限定総合職	総合職相当の職責を担うが、通常総合職とは別に、転居を伴う転勤がないことが契約で定められている正社員。
現業職	主として生産、販売、運輸・通信、保守、サービス等の業務に直接従事する正社員。 支店や工場などの事業所単位で採用され、原則として転居を伴う異動がない職掌です。
一般職	総合職に該当する正社員とは人事管理上の扱いが異なる、定型的・補助的な業務を行う正社員。 事業所単位で採用されることが多く、原則として転居を伴う異動がない職掌です。

※ここでの総合職とは貴社内での呼称に関係なく、「転勤などを伴う異動の対象者」「管理職候補」など一般的にみて総合職相当の職責を担う正社員を指します。採用時に職掌の区分が一切ない場合は、総合職＝100%とご回答ください
※ただし、総合職と職責や給与水準が変わらなくても、地域限定の契約であれば「地域限定総合職」としてご回答ください
※ここでの専門職とは国家資格など高度な専門性を有する、総合職相当の職責を担う正社員を指します。

当調査の定義上、「特定職」「専任職」などはほとんどの場合、専門職ではなく現業職または一般職に該当します。

【回答のご記入方法:具体例】

- 採用時に職掌の区分がない場合
全ての社員が総合職であるとみなします。総合職＝100%とご回答ください。
- 採用の区分が「総合職」「一般職」等でなく「事務職」「営業職」「技能職」等である場合
文系・理系の別や学卒の別でなく、地域間異動や職種間異動の有無でご判断ください。
専門的な業務に従事していても、採用の段階で職種を限定せず採用している場合は「専門職」ではなく「総合職」と考え、「総合職」に含めてご回答ください。
一般的には、「事務職」「営業職」「技能職」などはいずれも「総合職」に該当します。
- もともと事業所が一地域にしかないなど、会社全体として転居を伴う異動がない場合
「地域限定総合職」ではなく「総合職」扱いとなります。
「総合職」「専門職」「一般職」の区分は、職種間異動の有無や職責、昇進の差などでご判断ください。
- 管理職という職掌が「総合職」「一般職」等の職掌とは別に定められている場合
管理職も「総合職」に含めてご回答ください。
- 職掌が明確に分かれており、「総合職」以外の職掌でも管理職がいる場合
職掌を優先し、一般職や地域限定総合職の管理職は「一般職」「地域限定総合職」としてご回答ください。
- 「総合職」と「専門職」の判別に迷う場合
人事管理上、明確な区分がなく判別に迷う場合は、全て「総合職」としてご回答ください。
- 「専門職」の具体例
研究員、薬剤師、会計士、弁護士、証券アナリスト、アクチュアリー、エコノミスト等が該当します。
介護職、栄養士職、プログラマー、クリエイター等は企業により「専門職」に区分される場合と「現業職」に区分される場合があると考えられます。総合職と比較した場合の職責や昇進の差などでご判断ください。

BQ5 職種 について

【職種についての基本的な考え方】

営業	一般的な営業部門の方が該当しますが、保守業務が中心となる営業職は「流通・販売・サービス」に含めてください。
研究開発・設計 企画・マーケティング	主にBQ41の「研究職」「商品開発職」に該当する方になります。 事業、製品、商品の企画・立案や市場調査を行っている部門の方が該当します。 また、顧客企業に対しコンサルティング等を行う部門もこちらに含めてください。
生産・製造	製造業の場合、工場、作業所等で製品の製造加工を行う部門の方が該当します。 非製造業の場合、自社の商品となるコンテンツ等を制作する部門の方が該当します。 また、上記に関わる調達部門の方もこちらに含めてください。 ex.)ソフトウェア開発、プログラマー、コンテンツ・番組制作、記者、建設、農林水産業、鉱業
流通・販売・サービス	窓口や店舗などで直接顧客と接したり、アフターサービスなどを担当する部門の方が該当します。 また、商品を輸送する部門の方も含めてください。 ex.)保守、ドライバー、飲食店・小売店の店舗業務全般、コールセンター
その他	いわゆる本社部門のうち、営業、研究開発・設計、企画・マーケティングに該当しない方を想定しています。全社的な経営企画や広報・IRはこちらに含めてください。 ex.)総務、経理、人事、社内インフラ保守、経営企画、広報

【回答のご記入方法:具体例】

- 営業事務など、バックオフィス担当が各部門に点在している場合
おおよその割合でご回答いただければ結構ですので、人数割合としてさほど多くなければ、営業事務の方は営業に含むなど、部署単位でお考えいただけます。
- 貿易業務で輸出・輸入の両方を行っている場合
貴社の輸出货量・輸入量によって判断してください。
輸入が多い場合や工場で業務を行っている場合は「生産・製造」、輸出が多い場合は「流通・販売・サービス」が近いと考えられます。

BQ13 休日 について

【各設問の算出方法】

- b. 所定休日日数
法定休日＋法定外休日。有給、無給を問わず全正社員が取得可能な休日を指します。
事業所や職種によって異なる場合は、該当人数が最も多い条件でお答えください。
- b. 平均休暇取得日数
法定の年次有給休暇および特別休暇の取得日数の1人当たり平均
所定休日、代休、振替休日、欠勤、休職は除いてください。
特別休暇は、種類や有給・無給を問いませんが、就業規則に定められたもののみ含めてください。
傷病休暇など連続1ヶ月を超える長期間の取得は休職扱いとして除いて下さい。
- c. 年次有給休暇の取得状況別人数
法定の年次有給休暇のみで、繰り越し分の取得日数は含みませんが、特別休暇等は含まれません。

BQ15 メンタルヘルス休職・退職 について

【休職・復職・退職の算定について】

- ・集計期間前からの休職者も①休職者に含めてください。(例1)
- ・期間中に複数回休職と復職を繰り返した場合も、1人としてカウントしてください。(例2)
- ・一度復職しても、その後休職や退職し現在復職していない場合は②復職済みから除いてください(例2、3)
- ・有休(繰越分含む)は休職に含めません。休職を経ない退職も③退職者に含めてください。(例4)

	17年3月以前	17年4月～20年3月	2020年4月以降		①休職	②復職	③退職
例1	在職→	→休職	→復職	⇒	○	○	×
例2	在職→	→休職	→復職	→休職	⇒	○	×
例3	在職→	→休職	→復職	→退職	⇒	○	×
例4	在職→	有休	→退職	⇒	×	×	○

BQ18 健康関連費用 について

【b.従業員の健康関連費用に含めていただきたいもの】

- 定期健康診断(人間ドックなどの費用補助を含む)、ストレスチェック、保健指導などに掛かる外注費・経費
 - 産業医や保健師など専門職の委託費(直接雇用・派遣の人員費は除く)
 - 健康管理に関するシステム経費、教育研修や窓口設置などの外部サービスに係る費用
 - 健康増進関連施策に係る費用
 - 傷病治療費・支援金、治療と仕事の両立に係る費用
 - 健保組合が実施する健康関連施策の会社負担費用
- ※上記いずれも、従業員の自己負担がある場合はその金額を相殺してください。

【b.従業員の健康関連費用から除いていただきたいもの】

- 社内担当者や参加者の人件費、自社が負担している健保組合の職員の人件費
- 会社保有の病院・診療所のうち、自社以外の利用者に係る費用
- 働き方改革やコミュニケーション改善など、従業員の健康とは直接関係の薄い施策に係る費用
- 保養所などの健康とは関係の薄い福利厚生関連費用
- 健康に関連するものとしめないものを区別できない福利厚生費(カフェテリアプランの福利厚生サービスなど)
- 健保組合が設置運営する施設に係る会社負担費用

BQ29 育児休業・介護休業 について

育児・介護休業については、ご回答の対象となる期間に注意してください。

- ・育休から復帰後に、再び育休取得した場合もb育休は1人としてカウントしてください。(例1)
- ・現在産・育休中の人や退職した人はc就労中人数には含めないでください。(例2)
- ・産休後、育休を取得せず復帰した人は、b育休には含めず、c就労中人数には含めてください。(例3)
- ・18年4月～19年3月に産出されていない方は、全ての項目から除いてください。(例4)

	2018年3月以前	18年4月～19年3月	2019年4月以降	現在→		a出産	b育休	c復帰
aの範囲		この期間に本人または配偶者が産出した方			⇒	○	○	×
bの範囲		aの人のうち、この期間に育児休業を取得した方(現在取得継続中の方も含める)			⇒	○	○	×
cの範囲			aの人のうち、現在復帰している方		⇒	○	×	○
例1		産前 産後 育休取得 復帰 産前 産後 育休			⇒	○	○	×
例2		産前 産後 育休取得			⇒	○	○	×
例3		産前 産後 復帰			⇒	○	×	○
例4	産前 産後	育休取得		復帰	⇒	×	×	×

BQ44 給与 について

原則として、有価証券報告書の「平均年間給与」の計算に含まれる勘定科目を想定しています。

【含めていただきたいもの】

- 労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている算定方法によって支給される給与
 ※手取り額ではなく、給与総額(労働者が負担すべき税金や社会保険料などを控除する前の金額)
 ex.) 基本給、超過勤務手当、休日出勤手当、家族手当、住宅手当
- 賞与、臨時に支払われた現金給与など

【除いていただきたいもの】

- 退職金、退職給付費用
- 役員に支払われる人件費(役員報酬、役員賞与、役員退職慰労金等)
- 税金や社会保険料などのうち、事業者負担分(法定福利費)

CQ1、CQ7 情報公開とKPIについて

CQ1では、「直近の公表値」「公表している目標値」いずれも、貴社の統合報告書やサイトなどで公開している指標のみご回答いただけます。KPIとして定めていても、公表していない値（公開資料から弊社が内容を確認できない値）は記入不可ですのでご注意ください。

【各カテゴリーで想定している指標の例】

	○妥当な指標例	×妥当でない指標
2.女性役員・管理職以外の女性活躍指標	男女の賃金格差、女性総合職比率、男女の平均勤続年数差	育休取得・復帰
5.女性の育児と仕事の両立に関する指標	育休取得率、フルタイム復帰率、子供のいる女性社員人数	
6.男性育児休暇または介護休業・休暇に関する指標	男性育休取得人数・取得率、配偶者出産休暇取得人数、介護休業取得人数	
9.就業継続に関する指標	若手社員の定着率、病気休職者の復帰率、シニア継続雇用率	離職率・離職者
10.多様な人材活躍に関する指標	外国人採用比率、障害者雇用率、LGBTアライ人数	女性管理職等、女性関連の指標全般
11.社員のスキル向上に関する指標	資格取得人数、学習時間、IT人材の人数	
12.社員のキャリアパスに関する指標	職掌転換人数、正社員登用人数、キャリアプラン研修受講者	
14.社員のモチベーションやエンゲージメントに関する指標	従業員調査結果（働きがい等）	
15.社内コミュニケーションに関する指標	社内イベント参加者数、経営陣と現場の交流回数、社内SNS参加率	従業員調査結果
16.社員の健康状態に関する指標	有所見率、ストレスチェック結果、運動習慣者比率、喫煙率	健康診断受診率、ストレスチェック受診率
17.労働災害、メンタルヘルスに関する指標	労働災害度数率・強度率、メンタル不調による休職者比率・復帰率	
18.取引先との関係に関する指標	取引先へのセミナー実施、取引先へのCSRに関する質問票調査	新規取引先件数等
22.内部者用相談窓口に関する指標	ハラスメント相談件数、内部通報件数	

【イノベーション・市場開拓KPIの例】

	カテゴリー	KPI例
イノベーション	工場の生産性、物流の改善	生産性改善率、在庫の回転数
	製品の品質	不良品率、歩留率
	原価の低減	原価率、原価率の減少幅
	新製品開発、新規事業創出関連	新製品発売件数、開発期間、テーマ数
	特許、知的財産	出願数
	環境関連	リサイクル率、CO2排出量の削減率
	他社との提携	ベンチャーとの共同事業件数
市場開拓	特定地域の売上高	売上高、売上増加率
	顧客満足度	顧客満足度調査結果、NPS
	主力事業のシェア	
	自社サイトの指標	PV、直帰率
	SNS関連指標	フォロワー数
	EC関連指標	EC売上高の比率
	自社会員	新規会員数、脱落者比率

CQ7 イノベーションと市場開拓の考え方

イノベーション、市場開拓については、捉え方によって様々な部門が該当するかと思いますが、あえて厳密な定義はしておりません。CQ7にあるような内容に該当していれば、何について回答しても構いません。できるだけ、他社と比べて自信のある分野を中心にご回答いただければと思います。

なお必ずしも以下の例に従う必要はありませんが、業種ごとに想定される部門・分野の例としては以下になります。

想定される内容(例)	イノベーション	市場開拓
製造業(素材)	基礎研究	企業ブランド構築、M&A
製造業(加工・組立)	商品開発、工場・物流のプロセス改善	販促、アフターサービス、海外進出
非製造業(インフラ関連)	基礎研究、オープンイノベーション	保守サービス、ビッグデータ活用
非製造業(サービス)	テクノロジーを活用した新サービスの開発	顧客とのコミュニケーション活動、ビッグデータ活用
非製造業(飲食・小売等)	工場・物流のプロセス改善、商品の共同開発	販売チャネルの変革、SNSを活用した販促活動

CQ11 テクノロジーの導入・活用 について

先進的である根拠、導入の効果は両方書いても、片方だけでも構いません。

(両方書かないと評価上不利になるということはありません)

ただし、高評価のためには先進性、効果のいずれかが突出している必要がありますので両方埋められる事例であることより貴社をアピールできる事例であることを重視してください。

【先進性について】

- ・新聞紙面で取り上げられるようなレベルの、他社に先んじている内容
- ・まだ定量的に表せるような効果が出ていなくてもOK
- ・技術自体が先端でなくても、その技術を使った取り組みが先進的なものであればOK
- ・自社製品・他社製品は問いません

【効果について】

- ・金額、時間、数量など定量的な指標で効果が表現できて、その効果の大きさが客観的に分かる内容
 - ・テクノロジー自体はありきたりでも構いません
- ※効果は概数でもよいので、**客観的に分かる指標**でご記入ください。例)20%向上、約3割削減など

DQ9 ICT投資 について

【含めていただきたいもの】

- ハードウェア関連支出(コンピュータ・周辺機器)
コンピュータとその周辺機器の減価償却費、レンタル・リース費用
- ハードウェア関連支出(通信機器関連)
有線電気通信機器(固定電話機など)、無線電機通信機器(携帯端末など)、映像音響機器(デジタルカメラ、ICレコーダなど)の減価償却費、レンタル・リース費用
- ソフトウェア関連支出
ソフトウェアの減価償却費、レンタル・リース費用、固定資産計上されないソフトウェアの購入費用、自社開発ソフトに関する支出、情報システムのコンサルティング料など
- サービス関連支出
処理サービス料(SaaS、ASP使用料など)、運用保守委託料、データ作成/入力費
情報セキュリティ関連専門サービス料(脆弱性診断、監視、フォレンジックなど)
ITに関する教育研修費・外部派遣要員の人件費、データセットの使用料など

【除いていただきたいもの】

- 通信回線使用料、消耗品費、情報システム部門の社内人件費
- データセンターの利用料、コンピューター室の借室料や償却費、電力料、共益費・補修費、輸送費
- ITの教育・研修に関わる社内の人件費
- 顧客からの受託業務に関わる支出

DQ17 顧客との接点となる職種 について

職種 のそれぞれの選択肢では、以下のような職種を想定しています。

- アカウント営業、ルート営業
主にBtoB取引において、既存の顧客ごとに担当者を決めて日常的に顧客と接している人
または、BtoB・BtoC問わず、地域ごとに担当者を決めて日常的に顧客と接している人
- サポートセンター、カスタマーセンター
主に電話やメールで対応を行う人を想定していますが、実店舗で対応するカスタマーデスクなどの人も含みます
複合機のサポート担当など、消耗品補充や修理を行う人も含みます。
- システムエンジニアなど客先常駐
システムエンジニアや販売員などで、本社や自社の支店・店舗ではなく顧客企業や顧客の店舗などに派遣され、大半の時間を派遣先で過ごしている人
- 店舗・窓口スタッフ
小売業、飲食業などで、商品を販売するための接客を中心に行う人
また金融業や通信・サービス業などのローカウンターで接客対応を中心に行う人
- その他のサービススタッフ
顧客に直接対面してサービスを行う人全般で、上記に含まれない人
保育・介護スタッフ、塾や研修などの講師、駅員、スポーツインストラクターなど
運送会社の配達スタッフなども、直接顧客と接するのであれば含みます。

環境・社会・経済の課題を解決(SDGsへ貢献)するビジネスや取り組みの事例をお伺いする設問

環境・社会・経済の課題を解決(SDGsへ貢献)するビジネスや取り組みをご回答いただく記述式設問が4問(回答欄は7つ)あります。

当調査では、課題解決への貢献を、以下の3手法に分類しています。

- ・ビジネスでの貢献・・・自社のビジネス(提供する製品・サービス)自体で、直接課題解決に貢献する
- ・事業内の負荷軽減・・・自社の事業内における負荷を技術改善などによって軽減することで貢献する
- ・社会貢献・・・寄付やボランティアなど、ビジネス・事業以外によって貢献する

以下の、設問と回答いただきたい内容の対応に沿ってお答えください。

■設問と回答いただきたい内容の対応

		ビジネスでの貢献かどうか	貢献する課題
経済価値	EQ15	ビジネス(提供する製品・サービス)での貢献	課題問わず
環境価値	EQ22.a	ビジネス(提供する製品・サービス)以外での貢献	環境課題
環境価値	EQ22.b		
環境価値	EQ22.c		
社会価値	EQ23		
社会価値	EQ36		環境課題以外

■第一回調査の回答例(一例)

EQ15 自社および自社グループの環境・社会・経済の課題を解決(SDGsへ貢献)するビジネス(製品・サービス)

食品	ノンアルコールビールの開発・提供、完全養殖クロマグロ
化学・石油	結核の高感度な迅速診断キット、風力発電ブレード用炭素繊維複合材料、リチウムイオン二次電池用セパレーター、自動車用遮音・遮熱中間膜、使用済プラスチックの化学原料リサイクル事業
非鉄・鉄鋼	容器の殺菌に薬剤を不使用とした無菌常温充填システム、貴金属リサイクル事業
医薬品	革新的新薬の創出
電機・精密・機械	純水素燃料電池、省エネ家電、地熱発電システム、土砂災害予兆検知システム、純水リサイクル装置、ごみ焼却発電設備、エネルギー自立型汚泥焼却炉、台紙の無いシール・ラベル
自動車・輸送用機器	歩行者保護エアバッグ、ライドシェアサービス、ドライバー異常時対応システム
建設業	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、木質バイオマス発電事業
電力・ガス	再生可能エネルギー事業
商社	駐車場を起点としたモビリティプラットフォーム、海外淡水化事業、サーモンの陸上養殖事業、カタールにおける造水・給水事業、ミックスプラスチックリサイクル事業
運輸	船上キャッシュレス決済サービス、森づくり企画の旅行商品
倉庫・不動産	ZEH賃貸住宅、企業の障がい者雇用支援サービス、社会的課題を解決する都市づくり
通信・サービス	AI運行バス、防災シェルター、フードロス削減のためのシェアリングプラットフォームのスマホアプリ、充電インフラシステムサービス、児童発達支援・放課後等デイサービス
小売り・外食	MSCなどの認証を取得した食品のみで構成した売り場、移動販売サービス、子供服のシェアリングサービス
金融	インドでのマイクロ・インシュアランス、エコファンド、ソーシャルボンド・グリーンボンド発行支援、SDGs経営計画策定支援

	事業内負荷削減	社会貢献
EQ22.a	環境課題の解決に向けた取り組み a. 気候変動の緩和	
	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減～工場排水由来のバイオガスを用いた燃料電池の活用による ・太陽光発電設備を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・食堂から排出される廃油をバイオ燃料化
EQ22.b	環境課題の解決に向けた取り組み b. 持続可能な資源の活用	
	<ul style="list-style-type: none"> ・電子契約手続きによる紙の使用量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員食堂などでのプラスチック製ストロー・カップの使用廃止
EQ22.c	環境課題の解決に向けた取り組み c. 生物多様性及び生態系の保全	
	<ul style="list-style-type: none"> ・包装材のプラスチックから紙への置き換え 	<ul style="list-style-type: none"> ・植林活動 ・ビオトープで希少種を保護・繁殖

EQ23	気候変動への適応策(温暖化を前提とした対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症を未然に防止する温湿度センサーの設置 ・小中学校で熱中症対策啓発活動 ・洪水頻度変化予測マップを無償で公開
EQ36	社会課題の解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗の防災拠点化 ・教育支援ボランティア ・NGO、NPOへの出資・支援 ・海外で経済事情などによって進学や就業が困難な若者に対し、製造分野の技術者を育成する学校を開校

EQ20 環境負荷データの定義について

■設問全体

常に2019年度実績をベースに前後の年度についても比較可能な数値をご記入ください。
工場(事業所)の新設など、拠点が増えた場合は自然増とみなし、新設拠点を含めたデータをご記入ください。
その際の前年度や前々年度は新設前のデータをそのままご記入ください。
新設ではなく、合併や新規グループ編入などで把握する拠点が増えた場合の前年度は推計値または遡って取り直したデータのいずれかで算出してください。

■温室効果ガス排出量

使用電力量を各電気事業者別に算出できる場合はその電気事業者の実排出係数を、使用電力量の内訳が不明な場合は代替値で計算し、ご記入ください。
炭素クレジットを使い排出量を削減した場合は、炭素クレジット使用前の数値をご記入ください。
また、事業所として再生可能エネルギー発電施設を有する場で、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」等により他社へ売電を行っている場合は、総排出量からオフセットすることはできません。
各温室効果ガスの排出量の算出にあたっては、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「算定方法・排出係数一覧」(下記URLを参考)を使用してください。

<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

※電力分に関しては、各電気事業者別に算出できる場合は、実排出係数を使用して算出してください。
内訳が分からない場合は、同一覧の代替値で算出ください。

※2020年度見込は2019年度の係数に準じてください。

※海外の換算係数は当該国において単位変換のための標準単位が定められている場合にはそれに準じ、ない場合は国内に準じてください。

■温室効果ガス排出量原単位

ここでの原単位は当設問で算出した温暖化ガス総排出量を基に計算してください。
※個別の原単位のみで管理している場合は、原単位算出の分子となる温暖化ガス総排出量が最も大きい製品・拠点などの原単位をご記入ください。
※生産高で原単位管理している場合は、名目生産高でご記入ください。特に電機・電子業界の企業はご注意ください

■消費電力量

事業所として再生可能エネルギー発電施設を有する場で、発電電力を自社消費している分は消費電力量としてカウントしてください。
「再生可能エネルギー固定価格買取制度」等による他社への売電分は、消費電力量から減じることはできません。

■再生可能エネルギー

自社・グループ拠点内に設備を置いての利用か、グリーン電力証書、再生可能エネルギー由来の炭素クレジット等、再生可能エネルギー由来であることが証明できるもののみとします。

■廃棄物

廃棄物等のデータ算出にあたっては、環境省「環境報告のための解説書～環境報告ガイドライン2018年版対応～参考資料」の4.資源循環11～13ページの定義に基づいた算出方法を推奨します。

http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/3_sankoushiryou_all_190411.pdf

■廃棄物等総排出量

事業活動に伴い発生した廃棄物等の排出量の合計で、事業者がその敷地外(管理外)に、排出・搬出したもの(製品・サービス等の提供に伴い出荷したものを除く)、敷地内で埋め立てたものの重量すべてを合計して算出します

■廃棄物最終処分量

廃棄物等の埋立処分量(自社の最終処分場に最終処分された分含む)及び埋立が予想される中間処理・再資源化後の残渣や残滓を合計して算出します。

EQ35 社会貢献活動費 について

【社会貢献活動費に含めていただきたいもの】

- 社会貢献活動に関わる寄付金
※寄付金には一般寄付金を含みませんが、社会貢献活動に関わるものであれば、社会貢献活動費には含めて構いません。
- 自社保有施設の開放(施設利用費を金額換算したもの)
- 社会貢献活動への社員参加、業務の一環としての地域行事参加・講演会講師にかかる人件費
- 自社製品の現物寄付(帳簿上の金額換算額)
- 企業財団等への出資金
※自社が母体の場合も、財団法人の支出額ではなく貴社から財団法人への今年度出資額をご記入ください。

【社会貢献活動費から除いていただきたいもの】

- 営利法人や営利目的の事業に対する寄付・出資・協賛
- 広告・宣伝や自社の製品開発・技術開発を主たる目的とした事業への出資
- 業界団体等の会費
- 企業としての支出ではなく、社員や顧客・ユーザーが自社を經由して寄付した金額
(社員募金、マッチングギフト・マッチング寄付の個人支出分等)

銀行・証券・保険業を主たる事業とする企業様のご回答方法について

金融業(銀行・証券・保険業)が主たる事業の場合は、設問を以下のように読み替えてご回答ください。

■AQ2a BtoC比率

- 銀行業 → 貸出金残高のうち個人向け貸出金(住宅ローンなど)の割合
- 証券業 → 受入手数料のうち、個人口座の証券取引の手数料収入
(把握していない場合は、相対取引でない通常の市場取引での手数料収入で代替可)
- 保険業 → 保有契約残高のうち個人契約の割合

■AQ2b 総売上高に占める海外向け売上の比率

有価証券報告書のセグメント情報中の「地域ごとの情報」の記載方法に準拠しています。

- 銀行業 → 経常収益に占める国際業務経常収益の比率
- 証券業 → 純営業収益に占める海外純営業収益の比率
- 保険業 → 正味収入保険料(損保)および生命保険料(生保)に占める海外の比率

■BQ1SQ2 決算数値

以下の内容に読み替えてご回答ください。

	銀行	証券	損保	生保
売上高	経常収益	営業収益	経常収益	経常収益
製造原価および販管費中の 人件費	営業経費中の 人件費	営業経費中の 人件費	事業費中の 人件費	事業費中の 人件費
製造原価および販管費中の 減価償却費	営業経費中の 減価償却費	営業経費の 減価償却費	事業費中の 減価償却費	その他経常費用中の 減価償却費
営業利益	業務純益	営業利益	経常利益	基礎利益

■BQ41 研究開発職

金融業の場合、以下のような職種が想定されます。

研究職: エコノミスト、アナリスト、ストラテジスト、クオオンツ、アクチュアリー

商品開発職: 金融商品開発

■DQ9 研究開発費

以下に該当する金額をご回答ください(人件費含む)。なお、一部項目の金額が不明または非公表の場合には、全ての項目の合計ではなく一部項目の合計でも構いません。

- ・新しい金融商品の企画立案、開発のための費用
- ・市場調査のための費用
- ・シンクタンク・コンサルティング等の事業における分析手法や分析ツールの開発費用

貴社が非上場である場合(調査票表紙左上のコードが5桁の企業様)のご回答方法について

■BQ1SQ2 2019年度決算数値

生産性を算出するために必要な設問となっています。
全て埋まっていないと評価ができないということはありませんが、可能な範囲でお答えください。

■EQ59 2017～2019年度決算数値

SDGs経営調査の評価で使用します。
回答が無いと評価が下がる可能性がありますので、できるだけご回答ください。
自社を親会社とした連結決算を行っている場合は、連結決算の数値をお答えください。
他社を親会社とした連結決算の回答はできません。

【外資系企業様のご回答方法】

■AQ2～6 事業内容、拠点など

グループ全体ではなく、日本法人についてお答えください。
ただし拠点については、日本法人で採用した従業員が常駐していれば、拠点ありとみなして構いません。
AQ6のコーポレートサイトはグローバルサイトについてお答えください。

■CQ1 開示している内容

【貴社が外資系企業など、貴社よりも大きいグループ企業の傘下である場合の回答方法】に記載のルールが原則となりますが、外資系企業で情報公開が全世界ベースの場合、貴社(日本法人)の社名が明記されていなくても、地域別で「Japan」「Asia」「East Asia」など、ある程度地域が特定された形で開示されていれば自社の数値を開示しているとみなして構いません。

■CQ8、CQ10 KPIに関する設問

日本法人としてのKPIが定められていない場合、アジア地域など地域単位でのKPIでも構いません。

■DQ20～24 海外進出

日本法人で回答する場合は、原則ご回答対象外となります。
ただし、日本法人がアジアを管轄しているような場合は、アジア圏を海外進出として扱っても問題ありません。